



たんとう興盛

記者配布資料

大阪経済記者クラブ会員各位

令和元年5月9日

「中堅・中小企業の経営課題に関するアンケート調査」結果について**【お問合先】**

大阪商工会議所 総務企画部
 企画広報室（永長・西田）
 TEL：06-6944-6304

調査概要

- ◆調査目的：中堅・中小・小規模企業の業況や経営課題、賃上げ、外国人材の雇用状況などについて把握し、要望建議など事業の基礎データとするため。
- ◆調査期間：平成31年4月3日（水）～4月17日（水）
- ◆調査方法：調査票の発送・回収ともにファクシミリ
- ◆調査対象：大阪商工会議所会員の中堅・中小・小規模企業 2,865社
- ◆有効回答数（回答率）：263社（9.2%）

【調査結果のポイント】

- 令和元年度の業況は、上半期・下半期とも「増収増益」の企業が昨年度調査に比べ減少し、「減収減益」企業の割合が増加。

<売上>

	上半期		下半期	
	増収	減収	増収	減収
全体	28.5%	28.1%	28.5%	30.0%
5千万円以下	27.6%	27.6%	27.6%	30.2%
5千万円超3億円以下	33.3%	37.0%	33.3%	29.6%

<経常利益>

	上半期		下半期	
	増益	減益	増益	減益
全体	26.6%	30.8%	28.1%	34.6%
5千万円以下	26.7%	29.3%	27.6%	33.6%
5千万円超3億円以下	25.9%	44.4%	33.3%	40.7%

（参考）昨年度調査結果（平成30年度の全体の業況）

	上半期		下半期	
	増収（増益）	減収（減益）	増収（増益）	減収（減益）
売上	43.3%	15.6%	46.3%	14.3%
経常利益	37.7%	21.6%	38.5%	18.2%



- 令和元年度の「正社員」の賃金改定動向について、昨年度比、賃上げした（予定）企業の割合は微減ながらほぼ同水準。

正社員の賃金を「引き上げた／引き上げる予定」

【昨年度調査】	67.1%
【今回調査】	65.8%

- 外国人従業員の雇用状況について、今後、外国人従業員の採用予定があると回答した企業は4社に1社。雇用の際の課題は、「言語・文化・風習・宗教などの問題」、「指導を担当できる人材がない」が上位。

設問ごとのポイント

I 業況について

1 令和元年度の売上予想（単数回答）【<資料1&2>表1-1/表1-2】

～全体で上半期は「増収」「減収」が拮抗。下半期にかけて「減収」割合が拡大。

- 上半期（4月～9月）、下半期（10月～3月）の売上予想（前年同期比）は、「前年度並み」が最多（上半期：43.0%、下半期：41.1%）。
- 昨年度に比べ、「増収」割合が減少し（昨年度上半期：43.3%、昨年度下半期：46.3%→上半期：28.5%、下半期：28.5%）、「減収」割合が増加（昨年度上半期：15.6%、昨年度下半期：14.3%→上半期：28.1%、下半期：30.0%）。

2 令和元年度の経常利益予想（単数回答）【<資料1&2>表1-3/表1-4】

～上半期・下半期とも「減益」が上回る。下半期にかけて「減益」割合が拡大。

- 上半期（4月～9月）、下半期（10月～3月）の経常利益予想（前年同期比）は、「前年度並み」が最多（上半期：42.2%、下半期：36.9%）。
- 昨年度に比べ、「増益」割合が減少し（昨年度上半期：37.7%、昨年度下半期：38.5%→上半期：26.6%、下半期：28.1%）、「減益」割合が増加した（昨年度上半期：21.6%、昨年度下半期：18.2%→上半期：30.8%、下半期：34.6%）。また「減益」割合は、下半期にかけて拡大（30.8%→34.6%）。

II 経常利益の活用策について（3項目以内、複数回答）【<資料1&2>表2】

（対象＝表1-3、1-4で、上半期・下半期の一方または両方の「経常利益」について、「増益」（①～③のいずれか）と回答した合計92社）

～「従業員への還元」が増加し、最多

- 経常利益の活用策については、「従業員への還元（賃上げ、福利厚生の実施等）」（昨年度47.5%→63.0%）が大きく増加し、最多。以下、「財務基盤の強化（借入返済、内部留保拡充等）」（50.0%）、「取引先の開拓など販路拡大」（45.7%）と続く。

III 経常利益減少予想の理由について（3項目以内 複数回答）【<資料1&2>表3】

（対象＝表1-3、1-4で、上半期・下半期の一方または両方の「経常利益について、「減益」（⑤～⑦のいずれか）と回答した合計108社）

～「国内市場の低迷」が最多。「燃料、原材料高」「物流コスト増」も足かせ

- 経常利益減少の理由については、「国内市場の低迷」（54.6%）が最多であり、「燃料、原材料高」（29.6%）、「物流コストの増加」（27.8%）と続く。
- 昨年度と比べ、「人件費の高騰」の割合が増加（昨年度19.6%→25.0%）。



IV 重点的に取り組みたい経営課題について（5項目以内 複数回答）

【<資料1&2>表4】

～「既存事業の販路・市場拡大」、「人材の確保・育成」への取り組みが上位。

- 重点的に取り組みたい経営課題については、「既存事業の販路・市場拡大」（57.0%）、人材の確保（人手不足）・育成（55.5%）が上位。以下、「新分野への参入・新しい収益源の確立」（42.6%）、「既存製品・サービスの高付加価値化」（36.5%）と続き、人手不足の課題は残るものの、総じて前向きな取り組みが上位。
- 他方、「省力化・IT化等による生産性向上」は昨年度と比べ減少（昨年度16.5%→11.4%）。「販売戦略の構築や価格転嫁など、消費増税対策」（11.8%）も1割超に止まる。「時間外労働の削減など働き方改革への対応」は約2割（19.8%）。

V 賃金動向について

1 令和元年度の賃金改定方針（単数回答）

【<資料1&2>表5／表5-1／表5-2／表5-3】

～6割台半ばの企業が「正社員」の賃上げを実施予定

- 令和元年度の「正社員」の賃金改定方針については、6割台半ば（65.8%）が「引き上げた／引き上げる予定」と回答（表5で「①昨年度より賃上げ額を増額の上で、引き上げた／引き上げる予定」「②昨年度と比べ賃上げ額は同程度で、引き上げた／引き上げる予定」「③昨年度より賃上げ額を減額の上で、引き上げた／引き上げる予定」の合計）。
- 賃上げの金額は、「昨年度と同程度」（35.7%）が最多。「昨年度より賃上げ額を増額の上で、引き上げた／引き上げる予定」は昨年度と比べ減少（29.9%→24.0%）。
- 一方、「賃金改定は見送った／見送る予定」が、昨年度から増加（22.5%→28.1%）しており、昨年度より賃上げにやや慎重な姿勢がみられる。

2 賃金改定方針の主たる理由（2項目以内 複数回答）

【<資料1&2>表6】

（対象＝表5で、「①昨年度より賃上げ額を増額の上で、引き上げた／引き上げる予定」「②昨年度と比べ賃上げ額は同程度で、引き上げた／引き上げる予定」「③昨年度より賃上げ額を減額の上で、引き上げた／引き上げる予定」「④賃金改定は見送った／見送る予定（現状維持）」「⑤賃金そのものを引き下げた／引き下げる予定」と回答した合計247社）

～「人材の確保・定着のため」が5割台後半

- 賃金改定方針の主たる理由は、「人材の確保・定着のため」を挙げる企業が5割台後半（57.9%）と最も多く、「業績の回復・拡大のため」（21.1%）と続く。また、「受注・販売動向が芳しくないため」（昨年度9.2%→15.8%）、「原材料高などコストアップによる収益圧迫のため」（昨年度5.0%→10.9%）が昨年度と比べ増加。

3 賃金の引き上げ方法（複数回答）【<資料1&2>表7】

（対象＝表5で、「正社員」に対し①～③「引き上げた／引き上げる予定」と回答した合計173社）

～2割超の企業が「ベースアップ（ベア）」を実施

- 賃金の引き上げ方法については、「定期昇給（定昇）の実施」が7割弱（68.2%）で最多となり、「賞与など一時金の増額」（29.5%）、「ベースアップ（ベア）の実施」（22.5%）が続く。



VI 外国人従業員の雇用動向について

1 現在の外国人従業員の雇用状況（単数回答）【<資料1>表8】

～今後、外国人従業員の採用予定があると回答した企業は2割台半ば

- 外国人従業員の雇用状況について、「現在雇用しておらず、今後も採用予定は無い」が全体の約7割（70.3%）。
- 「今後、外国人従業員の採用予定がある」（「①現在雇用しており、今後も採用を続ける予定」「③現在は雇用していないが、今後採用する予定」の合計）との回答は4社に1社（24.7%）。また、「現在雇用している」企業のうち、3割弱（28.6%）が「今後採用の予定は無い」と回答。

2 希望する人材（単数回答）【<資料1>表9】

（対象＝表8で（「①今後も採用する」／「③今後採用する予定」）と回答した合計65社）

～日本語での意思疎通がポイント

- 「日本語での意思疎通が問題なく行え（日本語能力検定2級）、日本人同様の業務を行える人材」が4割台半ば（46.2%）で最多となり、以下、「基本的な日本語を理解し（日本語能力検定3級）、上司の指示のもと業務を行える人材」（32.3%）、「十分な日本語能力（日本語能力検定1級）と専門知識を有し、将来的には幹部候補となりうる人材」（18.5%）が続く。

3 外国人従業員を雇用する際の課題（当てはまるものすべて、複数回答）

【<資料1>表10】

～「言語・文化・風習・宗教などの問題」が課題

- 雇用する際の課題としては、「言語・文化・風習・宗教などの問題」（58.9%）が最も多く、次に、「指導を担当できる人材がいない」（27.8%）、「採用可能な職種が限定されている」（20.9%）と続く。また、「そもそも外国人を採用してまでの業務がない」も3割台半ば（36.5%）。
 - 業種別では、製造業で「指導を担当できる人材がいない」が3割台半ば（36.6%）。非製造業では、「そもそも外国人を採用してまでの業務がない」が4割強（42.7%）。
- 以上

<添付資料>

- ・「中堅・中小企業の経営課題に関するアンケート調査」結果集計表（今回調査）
＜資料1＞
- ・「中堅・中小企業の経営課題に関するアンケート調査」結果集計表（前回調査）
＜資料2＞
- ・「売上・経常利益の推移」
＜資料3＞

資料 1

令和元年5月9日

「中堅・中小企業の経営課題に関するアンケート調査」結果集計表

大阪商工会議所

《 調査概要 》

- 調査期間：平成31年4月3日(水)～4月17日(水)
- 調査対象：大阪商工会議所会員の中堅・中小・小規模企業 2,865 社
- 有効回答数：263 社
- 有効回答率：9.2 %

《 回答企業の属性 》

【 資本金 】

1千万円以下	49.4%	(130)
1千万円超～5千万円	38.8%	(102)
5千万円超～3億円	10.3%	(27)
3億円超	1.5%	(4)

【 業種 】

製造業	27.0%	(71)
非製造業	73.0%	(192)

《 調査結果 》

I. 業況について

表1-1 令和元年度の売上予想 上半期(令和元年4月～9月) (単数回答)

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 10%以上増加	8.4% (22)	10.0% (13)	6.9% (7)	3.7% (1)	25.0% (1)	1.4% (1)	10.9% (21)
② 5～9%増加	11.4% (30)	12.3% (16)	7.8% (8)	22.2% (6)	— (—)	12.7% (9)	10.9% (21)
③ 4%以下増加	8.7% (23)	5.4% (7)	12.7% (13)	7.4% (2)	25.0% (1)	8.5% (6)	8.9% (17)
④ 前年度並み	43.0% (113)	51.5% (67)	35.3% (36)	29.6% (8)	50.0% (2)	46.5% (33)	41.7% (80)
⑤ 4%以下減少	11.0% (29)	6.9% (9)	15.7% (16)	14.8% (4)	— (—)	16.9% (12)	8.9% (17)
⑥ 5～9%減少	10.6% (28)	7.7% (10)	14.7% (15)	11.1% (3)	— (—)	5.6% (4)	12.5% (24)
⑦ 10%以上減少	6.5% (17)	5.4% (7)	6.9% (7)	11.1% (3)	— (—)	7.0% (5)	6.3% (12)
⑧ その他	0.4% (1)	0.8% (1)	— (—)	— (—)	— (—)	1.4% (1)	— (—)
増収小計(①～③)	28.5% (75)	27.7% (36)	27.5% (28)	33.3% (9)	50.0% (2)	22.5% (16)	30.7% (59)
減収小計(⑤～⑦)	28.1% (74)	20.0% (26)	37.3% (38)	37.0% (10)	— (—)	29.6% (21)	27.6% (53)
無回答	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合 計	100.0% (263)	100.0% (130)	100.0% (102)	100.0% (27)	100.0% (4)	100.0% (71)	100.0% (192)

表1-2 令和元年度の売上予想 下半期(令和元年10月～令和2年3月) (単数回答)

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 10%以上増加	9.1% (24)	10.0% (13)	8.8% (9)	7.4% (2)	— (—)	2.8% (2)	11.5% (22)
② 5～9%増加	10.6% (28)	10.0% (13)	10.8% (11)	14.8% (4)	— (—)	9.9% (7)	10.9% (21)
③ 4%以下増加	8.7% (23)	6.2% (8)	9.8% (10)	11.1% (3)	50.0% (2)	4.2% (3)	10.4% (20)
④ 前年度並み	41.1% (108)	45.4% (59)	37.3% (38)	37.0% (10)	25.0% (1)	42.3% (30)	40.6% (78)
⑤ 4%以下減少	11.0% (29)	9.2% (12)	13.7% (14)	11.1% (3)	— (—)	19.7% (14)	7.8% (15)
⑥ 5～9%減少	8.7% (23)	7.7% (10)	11.8% (12)	3.7% (1)	— (—)	9.9% (7)	8.3% (16)
⑦ 10%以上減少	10.3% (27)	10.8% (14)	7.8% (8)	14.8% (4)	25.0% (1)	9.9% (7)	10.4% (20)
⑧ その他	0.4% (1)	0.8% (1)	— (—)	— (—)	— (—)	1.4% (1)	— (—)
増収小計(①～③)	28.5% (75)	26.2% (34)	29.4% (30)	33.3% (9)	50.0% (2)	16.9% (12)	32.8% (63)
減収小計(⑤～⑦)	30.0% (79)	27.7% (36)	33.3% (34)	29.6% (8)	25.0% (1)	39.4% (28)	26.6% (51)
無回答	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合 計	100.0% (263)	100.0% (130)	100.0% (102)	100.0% (27)	100.0% (4)	100.0% (71)	100.0% (192)

表1-3 令和元年度の経常利益予想 上半期(令和元年4月～9月) (単数回答)

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 10%以上増加	8.0% (21)	8.5% (11)	6.9% (7)	7.4% (2)	25.0% (1)	4.2% (3)	9.4% (18)
② 5～9%増加	8.0% (21)	10.0% (13)	3.9% (4)	14.8% (4)	- (-)	7.0% (5)	8.3% (16)
③ 4%以下増加	10.6% (28)	8.5% (11)	15.7% (16)	3.7% (1)	- (-)	14.1% (10)	9.4% (18)
④ 前年度並み	42.2% (111)	46.2% (60)	40.2% (41)	29.6% (8)	50.0% (2)	40.8% (29)	42.7% (82)
⑤ 4%以下減少	12.2% (32)	11.5% (15)	8.8% (9)	25.9% (7)	25.0% (1)	18.3% (13)	9.9% (19)
⑥ 5～9%減少	8.0% (21)	7.7% (10)	8.8% (9)	7.4% (2)	- (-)	5.6% (4)	8.9% (17)
⑦ 10%以上減少	10.6% (28)	6.9% (9)	15.7% (16)	11.1% (3)	- (-)	8.5% (6)	11.5% (22)
⑧ その他	0.4% (1)	0.8% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1.4% (1)	- (-)
増益小計(①～③)	26.6% (70)	26.9% (35)	26.5% (27)	25.9% (7)	25.0% (1)	25.4% (18)	27.1% (52)
減益小計(⑤～⑦)	30.8% (81)	26.2% (34)	33.3% (34)	44.4% (12)	25.0% (1)	32.4% (23)	30.2% (58)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (263)	100.0% (130)	100.0% (102)	100.0% (27)	100.0% (4)	100.0% (71)	100.0% (192)

表1-4 令和元年度の経常利益予想 下半期(令和元年10月～令和2年3月) (単数回答)

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 10%以上増加	9.5% (25)	10.8% (14)	7.8% (8)	11.1% (3)	- (-)	5.6% (4)	10.9% (21)
② 5～9%増加	6.8% (18)	6.2% (8)	5.9% (6)	11.1% (3)	25.0% (1)	7.0% (5)	6.8% (13)
③ 4%以下増加	11.8% (31)	10.8% (14)	13.7% (14)	11.1% (3)	- (-)	11.3% (8)	12.0% (23)
④ 前年度並み	36.9% (97)	40.8% (53)	35.3% (36)	25.9% (7)	25.0% (1)	38.0% (27)	36.5% (70)
⑤ 4%以下減少	13.3% (35)	8.5% (11)	14.7% (15)	29.6% (8)	25.0% (1)	19.7% (14)	10.9% (21)
⑥ 5～9%減少	8.4% (22)	10.0% (13)	8.8% (9)	- (-)	- (-)	7.0% (5)	8.9% (17)
⑦ 10%以上減少	12.9% (34)	12.3% (16)	13.7% (14)	11.1% (3)	25.0% (1)	9.9% (7)	14.1% (27)
⑧ その他	0.4% (1)	0.8% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1.4% (1)	- (-)
増益小計(①～③)	28.1% (74)	27.7% (36)	27.5% (28)	33.3% (9)	25.0% (1)	23.9% (17)	29.7% (57)
減益小計(⑤～⑦)	34.6% (91)	30.8% (40)	37.3% (38)	40.7% (11)	50.0% (2)	36.6% (26)	33.9% (65)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (263)	100.0% (130)	100.0% (102)	100.0% (27)	100.0% (4)	100.0% (71)	100.0% (192)

II. 経常利益増加予想に関する対応について

表2 経常利益の主たる活用策（3項目以内、複数回答）

※表1-3・1-4「上半期、下半期 経常利益」で、①～③「増加」の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 国内での設備投資拡大 （老朽設備の更新・修繕を含む）	28.3% (26)	25.6% (11)	27.0% (10)	40.0% (4)	50.0% (1)	34.8% (8)	26.1% (18)
② 国内での研究開発や新分野参入	8.7% (8)	7.0% (3)	10.8% (4)	10.0% (1)	- (-)	8.7% (2)	8.7% (6)
③ 取引先の開拓など販路拡大	45.7% (42)	51.2% (22)	45.9% (17)	30.0% (3)	- (-)	47.8% (11)	44.9% (31)
④ 海外生産の拡大や海外市場の開拓	7.6% (7)	7.0% (3)	8.1% (3)	10.0% (1)	- (-)	4.3% (1)	8.7% (6)
⑤ 株主への還元(配当、自社株買い等)	4.3% (4)	- (-)	5.4% (2)	20.0% (2)	- (-)	- (-)	5.8% (4)
⑥ 従業員への還元 （賃上げ、福利厚生の実施等）	63.0% (58)	53.5% (23)	73.0% (27)	70.0% (7)	50.0% (1)	60.9% (14)	63.8% (44)
⑦ 財務基盤の強化 （借入返済、内部留保拡充等）	50.0% (46)	55.8% (24)	40.5% (15)	60.0% (6)	50.0% (1)	56.5% (13)	47.8% (33)
⑧ その他	1.1% (1)	2.3% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.4% (1)
無回答	1.1% (1)	- (-)	2.7% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1.4% (1)
合計	- (92)	- (43)	- (37)	- (10)	- (2)	- (23)	- (69)

III. 経常利益減少予想の主たる理由について

表3 経常利益減少予想の主たる理由（3項目以内、複数回答）

※表1-3・1-4「上半期、下半期 経常利益」で、⑤～⑦「減少」の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 国内市場の低迷	54.6% (59)	57.4% (27)	55.6% (25)	42.9% (6)	50.0% (1)	50.0% (16)	56.6% (43)
② 海外市場の低迷	10.2% (11)	12.8% (6)	4.4% (2)	21.4% (3)	- (-)	18.8% (6)	6.6% (5)
③ 個人消費の低迷	24.1% (26)	23.4% (11)	24.4% (11)	28.6% (4)	- (-)	12.5% (4)	28.9% (22)
④ 国内外での競争激化	23.1% (25)	27.7% (13)	15.6% (7)	28.6% (4)	50.0% (1)	15.6% (5)	26.3% (20)
⑤ 取引先の海外移転、海外調達による受注減少	4.6% (5)	4.3% (2)	6.7% (3)	- (-)	- (-)	3.1% (1)	5.3% (4)
⑥ 為替の変動に伴う売上の減少、利益幅の縮小	2.8% (3)	4.3% (2)	2.2% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	3.9% (3)
⑦ 燃料、原材料高	29.6% (32)	31.9% (15)	28.9% (13)	28.6% (4)	- (-)	37.5% (12)	26.3% (20)
⑧ 物流コストの増加	27.8% (30)	25.5% (12)	33.3% (15)	21.4% (3)	- (-)	34.4% (11)	25.0% (19)
⑨ 人件費の高騰	25.0% (27)	17.0% (8)	35.6% (16)	21.4% (3)	- (-)	37.5% (12)	19.7% (15)
⑩ 価格転嫁不足	16.7% (18)	12.8% (6)	24.4% (11)	7.1% (1)	- (-)	15.6% (5)	17.1% (13)
⑪ その他	11.1% (12)	12.8% (6)	6.7% (3)	14.3% (2)	50.0% (1)	12.5% (4)	10.5% (8)
無回答	0.9% (1)	2.1% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.3% (1)
合計	- (108)	- (47)	- (45)	- (14)	- (2)	- (32)	- (76)

IV. 経営課題について

表4 重点的に取り組みたい経営課題（5項目以内、複数回答）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 新分野への参入・新しい収益源の確立	42.6% (112)	41.5% (54)	41.2% (42)	55.6% (15)	25.0% (1)	38.0% (27)	44.3% (85)
② 既存製品・サービスの高付加価値化	36.5% (96)	40.0% (52)	29.4% (30)	44.4% (12)	50.0% (2)	38.0% (27)	35.9% (69)
③ 既存事業の販路・市場拡大	57.0% (150)	55.4% (72)	57.8% (59)	59.3% (16)	75.0% (3)	62.0% (44)	55.2% (106)
④ 海外進出・海外市場開拓	10.3% (27)	8.5% (11)	12.7% (13)	11.1% (3)	- (-)	7.0% (5)	11.5% (22)
⑤ 技術力向上・研究開発体制の強化	19.4% (51)	18.5% (24)	19.6% (20)	25.9% (7)	- (-)	32.4% (23)	14.6% (28)
⑥ 設備投資(老朽設備の更新)	15.6% (41)	10.8% (14)	17.6% (18)	29.6% (8)	25.0% (1)	32.4% (23)	9.4% (18)
⑦ 設備投資(生産拡大や新分野進出)	9.1% (24)	7.7% (10)	5.9% (6)	29.6% (8)	- (-)	19.7% (14)	5.2% (10)
⑧ 省力化・IT化等による生産性向上	11.4% (30)	8.5% (11)	11.8% (12)	25.9% (7)	- (-)	15.5% (11)	9.9% (19)
⑨ 人材の確保(人手不足)・育成	55.5% (146)	46.2% (60)	65.7% (67)	59.3% (16)	75.0% (3)	54.9% (39)	55.7% (107)
⑩ 時間外労働の削減など働き方改革への対応	19.8% (52)	16.9% (22)	21.6% (22)	25.9% (7)	25.0% (1)	21.1% (15)	19.3% (37)
⑪ 後継者の確保・育成、事業承継(技能伝承含む)	21.7% (57)	23.1% (30)	21.6% (22)	14.8% (4)	25.0% (1)	23.9% (17)	20.8% (40)
⑫ 特許など知的財産の活用、保護	1.9% (5)	1.5% (2)	1.0% (1)	7.4% (2)	- (-)	4.2% (3)	1.0% (2)
⑬ 製品・サービスのコスト削減	9.1% (24)	9.2% (12)	9.8% (10)	3.7% (1)	25.0% (1)	12.7% (9)	7.8% (15)
⑭ 原材料、人件費等コストアップ対策	16.3% (43)	14.6% (19)	20.6% (21)	11.1% (3)	- (-)	22.5% (16)	14.1% (27)
⑮ 販売戦略の構築や価格転嫁など消費増税対策	11.8% (31)	10.0% (13)	13.7% (14)	11.1% (3)	25.0% (1)	5.6% (4)	14.1% (27)
⑯ 不採算事業の立て直し・撤退	11.4% (30)	10.0% (13)	14.7% (15)	- (-)	50.0% (2)	11.3% (8)	11.5% (22)
⑰ 資金調達・資金繰り改善	20.2% (53)	29.2% (38)	13.7% (14)	3.7% (1)	- (-)	9.9% (7)	24.0% (46)
⑱ その他	2.7% (7)	3.8% (5)	2.0% (2)	- (-)	- (-)	1.4% (1)	3.1% (6)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	- (263)	- (130)	- (102)	- (27)	- (4)	- (71)	- (192)

V. 賃金動向について

表5 令和元年度の賃金改定方針<正社員> (単数回答)

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ~5千万円	5千万円超 ~3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 昨年度より賃上げ額を増額の上で、 引き上げた／引き上げる予定	24.0% (63)	27.7% (36)	18.6% (19)	22.2% (6)	50.0% (2)	21.1% (15)	25.0% (48)
② 昨年度と比べ賃上げ額は同程度で、 引き上げた／引き上げる予定	35.7% (94)	23.8% (31)	48.0% (49)	44.4% (12)	50.0% (2)	45.1% (32)	32.3% (62)
③ 昨年度より賃上げ額を減額の上で、 引き上げた／引き上げる予定	6.1% (16)	4.6% (6)	5.9% (6)	14.8% (4)	- (-)	8.5% (6)	5.2% (10)
④ 賃金改定は見送った／見送る予定 (現状維持)	28.1% (74)	36.9% (48)	20.6% (21)	18.5% (5)	- (-)	18.3% (13)	31.8% (61)
⑤ 賃金を引き下げた／引き下げる予定	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑥ 未定	5.3% (14)	6.2% (8)	5.9% (6)	- (-)	- (-)	5.6% (4)	5.2% (10)
無回答	0.8% (2)	0.8% (1)	1.0% (1)	- (-)	- (-)	1.4% (1)	0.5% (1)
合 計	100.0% (263)	100.0% (130)	100.0% (102)	100.0% (27)	100.0% (4)	100.0% (71)	100.0% (192)

表6 賃金改定方針の主たる理由（2項目以内、複数回答）

※表5で①～⑤の回答企業を対象

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 国内・海外経済の先行きが明るいため	0.8% (2)	- (-)	1.1% (1)	3.7% (1)	- (-)	- (-)	1.1% (2)
② 業績の回復・拡大のため	21.1% (52)	22.3% (27)	20.0% (19)	22.2% (6)	- (-)	15.2% (10)	23.2% (42)
③ 人材の確保・定着のため	57.9% (143)	44.6% (54)	70.5% (67)	70.4% (19)	75.0% (3)	68.2% (45)	54.1% (98)
④ ここ数年、賃上げを実施していなかったため	5.3% (13)	9.9% (12)	1.1% (1)	- (-)	- (-)	7.6% (5)	4.4% (8)
⑤ 政府からの要請のため	2.0% (5)	0.8% (1)	3.2% (3)	- (-)	25.0% (1)	- (-)	2.8% (5)
⑥ 最低賃金の引き上げによるため	7.3% (18)	9.1% (11)	6.3% (6)	3.7% (1)	- (-)	9.1% (6)	6.6% (12)
⑦ 国内・海外経済の先行きが不透明なため	7.7% (19)	11.6% (14)	4.2% (4)	3.7% (1)	- (-)	4.5% (3)	8.8% (16)
⑧ 受注、販売動向が芳しくないため	15.8% (39)	17.4% (21)	15.8% (15)	11.1% (3)	- (-)	12.1% (8)	17.1% (31)
⑨ 原材料高などコストアップによる収益圧迫のため	10.9% (27)	11.6% (14)	12.6% (12)	3.7% (1)	- (-)	7.6% (5)	12.2% (22)
⑩ ここ数年、賃上げや雇用拡大を実施したため	6.9% (17)	6.6% (8)	5.3% (5)	14.8% (4)	- (-)	10.6% (7)	5.5% (10)
⑪ 設備投資や新分野参入など攻めの経営を優先のため	3.2% (8)	4.1% (5)	1.1% (1)	7.4% (2)	- (-)	1.5% (1)	3.9% (7)
⑫ その他	4.0% (10)	2.5% (3)	4.2% (4)	7.4% (2)	25.0% (1)	4.5% (3)	3.9% (7)
無回答	1.6% (4)	2.5% (3)	1.1% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	2.2% (4)
合 計	- (247)	- (121)	- (95)	- (27)	- (4)	- (66)	- (181)

表7 正社員に対する賃金の引き上げ方法（複数回答）

※表5で、①～③「引き上げた／引き上げる予定」の回答企業を対象

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 定期昇給(定昇)の実施	68.2% (118)	65.8% (48)	67.6% (50)	81.8% (18)	50.0% (2)	71.7% (38)	66.7% (80)
② ベースアップ(ベア)の実施	22.5% (39)	16.4% (12)	24.3% (18)	22.7% (5)	100.0% (4)	18.9% (10)	24.2% (29)
③ 賞与など一時金の増額	29.5% (51)	30.1% (22)	27.0% (20)	40.9% (9)	- (-)	24.5% (13)	31.7% (38)
④ その他諸手当の増額・新設	15.0% (26)	15.1% (11)	17.6% (13)	9.1% (2)	- (-)	18.9% (10)	13.3% (16)
⑤ その他	1.2% (2)	2.7% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.7% (2)
無回答	1.7% (3)	4.1% (3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.5% (3)
合 計	- (173)	- (73)	- (74)	- (22)	- (4)	- (53)	- (120)

VI. 外国人従業員の雇用動向について

表8 外国人従業員の雇用状況・予定（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 現在雇用しており、今後も採用を続ける予定	11.4% (30)	10.0% (13)	10.8% (11)	14.8% (4)	50.0% (2)	14.1% (10)	10.4% (20)
② 現在雇用しているが、今後採用の予定は無い	4.6% (12)	3.8% (5)	4.9% (5)	7.4% (2)	- (-)	4.2% (3)	4.7% (9)
③ 現在は雇用していないが、今後採用する予定	13.3% (35)	12.3% (16)	13.7% (14)	18.5% (5)	- (-)	18.3% (13)	11.5% (22)
④ 現在雇用しておらず、今後も採用予定は無い	70.3% (185)	73.1% (95)	70.6% (72)	59.3% (16)	50.0% (2)	63.4% (45)	72.9% (140)
無回答	0.4% (1)	0.8% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5% (1)
合 計	100.0% (263)	100.0% (130)	100.0% (102)	100.0% (27)	100.0% (4)	100.0% (71)	100.0% (192)

表9 希望する人材（単数回答）

※表8で、①または③「今後も採用する／今後採用する予定」の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 十分な日本語能力(日本語能力試験1級)と専門知識を有し、将来的には幹部候補となりうる人材	18.5% (12)	13.8% (4)	24.0% (6)	22.2% (2)	- (-)	4.3% (1)	26.2% (11)
② 日本語での意思疎通が問題なく行え(日本語能力試験2級)、日本人同様の業務を行える人材	46.2% (30)	41.4% (12)	36.0% (9)	77.8% (7)	100.0% (2)	43.5% (10)	47.6% (20)
③ 基本的な日本語を理解し(日本語能力試験3級)、上司の指示のもと業務を行える人材	32.3% (21)	37.9% (11)	40.0% (10)	- (-)	- (-)	47.8% (11)	23.8% (10)
④ 日本語能力は乏しい(日本語能力試験4級)が、簡単な業務・作業を行える人材(技能実習含む)	1.5% (1)	3.4% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	4.3% (1)	- (-)
⑤ その他	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	1.5% (1)	3.4% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.4% (1)
合 計	100.0% (65)	100.0% (29)	100.0% (25)	100.0% (9)	100.0% (2)	100.0% (23)	100.0% (42)

表10 外国人従業員を雇用する際の課題（当てはまるものすべて、複数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 言語・文化・風習・宗教などの問題	58.9% (155)	50.0% (65)	67.6% (69)	66.7% (18)	75.0% (3)	66.2% (47)	56.3% (108)
② 職場・取引先・地域の理解不足	17.9% (47)	12.3% (16)	24.5% (25)	18.5% (5)	25.0% (1)	14.1% (10)	19.3% (37)
③ 採用可能な職種が限定されている	20.9% (55)	10.8% (14)	30.4% (31)	29.6% (8)	50.0% (2)	21.1% (15)	20.8% (40)
④ 採用手段・方法が分からない	14.1% (37)	12.3% (16)	19.6% (20)	- (-)	25.0% (1)	16.9% (12)	13.0% (25)
⑤ ビザの発給要件が厳しい	7.2% (19)	7.7% (10)	8.8% (9)	- (-)	- (-)	11.3% (8)	5.7% (11)
⑥ 申請・手続きが煩雑	19.0% (50)	16.9% (22)	20.6% (21)	22.2% (6)	25.0% (1)	26.8% (19)	16.1% (31)
⑦ 外国人従業員の生活面の支援	18.6% (49)	16.2% (21)	19.6% (20)	29.6% (8)	- (-)	23.9% (17)	16.7% (32)
⑧ 指導を担当できる人材がいない	27.8% (73)	19.2% (25)	34.3% (35)	40.7% (11)	50.0% (2)	36.6% (26)	24.5% (47)
⑨ 日本型雇用システムに適應できるか不安	17.9% (47)	10.0% (13)	29.4% (30)	14.8% (4)	- (-)	14.1% (10)	19.3% (37)
⑩ そもそも外国人を採用してまでの業務がない	36.5% (96)	43.1% (56)	31.4% (32)	29.6% (8)	- (-)	19.7% (14)	42.7% (82)
⑪ その他	4.6% (12)	3.8% (5)	5.9% (6)	3.7% (1)	- (-)	7.0% (5)	3.6% (7)
無回答	1.1% (3)	1.5% (2)	1.0% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1.6% (3)
合 計	- (263)	- (130)	- (102)	- (27)	- (4)	- (71)	- (192)

資料 2

平成30年5月9日

「中堅・中小企業の経営課題に関するアンケート調査」結果集計表

大阪商工会議所

《 調査概要 》

- 調査期間：平成30年4月9日(月)～4月20日(金)
- 調査対象：大阪商工会議所会員の中小企業 3,790 社
- 有効回答数：231 社
- 有効回答率：6.1 %

《 回答企業の属性 》

【 資本金 】

1千万円以下	51.1%	(118)
1千万円超～5千万円	33.8%	(78)
5千万円超～3億円	12.6%	(29)
3億円超	2.6%	(6)

【 業種 】

製造業	21.2%	(49)
非製造業	78.8%	(182)

《 調査結果 》

I. 業況について

表1-1 平成30年度の売上予想 上半期(平成30年4月～9月) (単数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 30%以上増加	3.0% (7)	4.2% (5)	1.3% (1)	3.4% (1)	— (—)	— (—)	3.8% (7)
② 20～29%増加	5.6% (13)	5.1% (6)	7.7% (6)	3.4% (1)	— (—)	4.1% (2)	6.0% (11)
③ 10～19%増加	7.8% (18)	4.2% (5)	14.1% (11)	6.9% (2)	— (—)	10.2% (5)	7.1% (13)
④ 5～9%増加	16.9% (39)	15.3% (18)	17.9% (14)	17.2% (5)	33.3% (2)	14.3% (7)	17.6% (32)
⑤ 4%以下増加	10.0% (23)	10.2% (12)	6.4% (5)	17.2% (5)	16.7% (1)	10.2% (5)	9.9% (18)
⑥ 前年度並み	41.1% (95)	43.2% (51)	38.5% (30)	41.4% (12)	33.3% (2)	49.0% (24)	39.0% (71)
⑦ 4%以下減少	5.2% (12)	5.9% (7)	6.4% (5)	— (—)	— (—)	6.1% (3)	4.9% (9)
⑧ 5～9%減少	5.6% (13)	5.1% (6)	5.1% (4)	6.9% (2)	16.7% (1)	2.0% (1)	6.6% (12)
⑨ 10～19%減少	3.5% (8)	5.1% (6)	1.3% (1)	3.4% (1)	— (—)	2.0% (1)	3.8% (7)
⑩ 20～29%減少	0.4% (1)	0.8% (1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	0.5% (1)
⑪ 30%以上減少	0.9% (2)	0.8% (1)	1.3% (1)	— (—)	— (—)	2.0% (1)	0.5% (1)
⑫ その他	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
増収小計(①～⑤)	43.3% (100)	39.0% (46)	47.4% (37)	48.3% (14)	50.0% (3)	38.8% (19)	44.5% (81)
減収小計(⑦～⑪)	15.6% (36)	17.8% (21)	14.1% (11)	10.3% (3)	16.7% (1)	12.2% (6)	16.5% (30)
無回答	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	100.0% (231)	100.0% (118)	100.0% (78)	100.0% (29)	100.0% (6)	100.0% (49)	100.0% (182)

表1-2 平成30年度の売上予想 下半期(平成30年10月～平成31年3月) (単数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 30%以上増加	2.2% (5)	1.7% (2)	2.6% (2)	3.4% (1)	— (—)	— (—)	2.7% (5)
② 20～29%増加	4.3% (10)	4.2% (5)	6.4% (5)	— (—)	— (—)	2.0% (1)	4.9% (9)
③ 10～19%増加	9.1% (21)	6.8% (8)	12.8% (10)	10.3% (3)	— (—)	10.2% (5)	8.8% (16)
④ 5～9%増加	19.5% (45)	19.5% (23)	17.9% (14)	24.1% (7)	16.7% (1)	16.3% (8)	20.3% (37)
⑤ 4%以下増加	11.3% (26)	11.9% (14)	7.7% (6)	17.2% (5)	16.7% (1)	18.4% (9)	9.3% (17)
⑥ 前年度並み	38.1% (88)	39.0% (46)	35.9% (28)	37.9% (11)	50.0% (3)	40.8% (20)	37.4% (68)
⑦ 4%以下減少	3.9% (9)	3.4% (4)	6.4% (5)	— (—)	— (—)	4.1% (2)	3.8% (7)
⑧ 5～9%減少	5.6% (13)	5.1% (6)	6.4% (5)	3.4% (1)	16.7% (1)	2.0% (1)	6.6% (12)
⑨ 10～19%減少	2.6% (6)	4.2% (5)	1.3% (1)	— (—)	— (—)	2.0% (1)	2.7% (5)
⑩ 20～29%減少	1.3% (3)	1.7% (2)	1.3% (1)	— (—)	— (—)	2.0% (1)	1.1% (2)
⑪ 30%以上減少	0.9% (2)	1.7% (2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1.1% (2)
⑫ その他	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
増収小計(①～⑤)	46.3% (107)	44.1% (52)	47.4% (37)	55.2% (16)	33.3% (2)	46.9% (23)	46.2% (84)
減収小計(⑦～⑪)	14.3% (33)	16.1% (19)	15.4% (12)	3.4% (1)	16.7% (1)	10.2% (5)	15.4% (28)
無回答	1.3% (3)	0.8% (1)	1.3% (1)	3.4% (1)	— (—)	2.0% (1)	1.1% (2)
合計	100.0% (231)	100.0% (118)	100.0% (78)	100.0% (29)	100.0% (6)	100.0% (49)	100.0% (182)

表1-3 平成30年度の経常利益予想 上半期(平成30年4月～9月)(単数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 30%以上増加	3.0% (7)	1.7% (2)	5.1% (4)	3.4% (1)	— (—)	2.0% (1)	3.3% (6)
② 20～29%増加	5.2% (12)	4.2% (5)	6.4% (5)	6.9% (2)	— (—)	6.1% (3)	4.9% (9)
③ 10～19%増加	7.8% (18)	5.1% (6)	12.8% (10)	6.9% (2)	— (—)	8.2% (4)	7.7% (14)
④ 5～9%増加	13.4% (31)	14.4% (17)	10.3% (8)	17.2% (5)	16.7% (1)	10.2% (5)	14.3% (26)
⑤ 4%以下増加	8.2% (19)	11.0% (13)	5.1% (4)	6.9% (2)	— (—)	8.2% (4)	8.2% (15)
⑥ 前年度並み	39.8% (92)	39.8% (47)	42.3% (33)	37.9% (11)	16.7% (1)	36.7% (18)	40.7% (74)
⑦ 4%以下減少	6.9% (16)	5.9% (7)	5.1% (4)	6.9% (2)	50.0% (3)	16.3% (8)	4.4% (8)
⑧ 5～9%減少	7.4% (17)	8.5% (10)	6.4% (5)	3.4% (1)	16.7% (1)	6.1% (3)	7.7% (14)
⑨ 10～19%減少	3.9% (9)	3.4% (4)	3.8% (3)	6.9% (2)	— (—)	4.1% (2)	3.8% (7)
⑩ 20～29%減少	1.7% (4)	2.5% (3)	— (—)	3.4% (1)	— (—)	— (—)	2.2% (4)
⑪ 30%以上減少	1.7% (4)	1.7% (2)	2.6% (2)	— (—)	— (—)	2.0% (1)	1.6% (3)
⑫ その他	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
増益小計(①～⑤)	37.7% (87)	36.4% (43)	39.7% (31)	41.4% (12)	16.7% (1)	34.7% (17)	38.5% (70)
減益小計(⑦～⑪)	21.6% (50)	22.0% (26)	17.9% (14)	20.7% (6)	66.7% (4)	28.6% (14)	19.8% (36)
無回答	0.9% (2)	1.7% (2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1.1% (2)
合計	100.0% (231)	100.0% (118)	100.0% (78)	100.0% (29)	100.0% (6)	100.0% (49)	100.0% (182)

表1-4 平成30年度の経常利益予想 下半期(平成30年10月～平成31年3月)(単数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 30%以上増加	1.7% (4)	— (—)	3.8% (3)	3.4% (1)	— (—)	2.0% (1)	1.6% (3)
② 20～29%増加	4.8% (11)	5.1% (6)	5.1% (4)	3.4% (1)	— (—)	2.0% (1)	5.5% (10)
③ 10～19%増加	7.8% (18)	2.5% (3)	14.1% (11)	13.8% (4)	— (—)	12.2% (6)	6.6% (12)
④ 5～9%増加	13.9% (32)	16.1% (19)	11.5% (9)	10.3% (3)	16.7% (1)	10.2% (5)	14.8% (27)
⑤ 4%以下増加	10.4% (24)	11.9% (14)	7.7% (6)	13.8% (4)	— (—)	14.3% (7)	9.3% (17)
⑥ 前年度並み	41.6% (96)	45.8% (54)	38.5% (30)	34.5% (10)	33.3% (2)	36.7% (18)	42.9% (78)
⑦ 4%以下減少	4.8% (11)	2.5% (3)	5.1% (4)	6.9% (2)	33.3% (2)	10.2% (5)	3.3% (6)
⑧ 5～9%減少	6.5% (15)	5.9% (7)	6.4% (5)	6.9% (2)	16.7% (1)	6.1% (3)	6.6% (12)
⑨ 10～19%減少	3.9% (9)	4.2% (5)	5.1% (4)	— (—)	— (—)	4.1% (2)	3.8% (7)
⑩ 20～29%減少	1.7% (4)	2.5% (3)	— (—)	3.4% (1)	— (—)	— (—)	2.2% (4)
⑪ 30%以上減少	1.3% (3)	1.7% (2)	1.3% (1)	— (—)	— (—)	— (—)	1.6% (3)
⑫ その他	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
増益小計(①～⑤)	38.5% (89)	35.6% (42)	42.3% (33)	44.8% (13)	16.7% (1)	40.8% (20)	37.9% (69)
減益小計(⑦～⑪)	18.2% (42)	16.9% (20)	17.9% (14)	17.2% (5)	50.0% (3)	20.4% (10)	17.6% (32)
無回答	1.7% (4)	1.7% (2)	1.3% (1)	3.4% (1)	— (—)	2.0% (1)	1.6% (3)
合計	100.0% (231)	100.0% (118)	100.0% (78)	100.0% (29)	100.0% (6)	100.0% (49)	100.0% (182)

II. 経常利益増加予想に関する対応について

表2 経常利益の主たる活用策（3項目以内、複数回答）

※表1-3-1-4「上半期、下半期 経常利益」で、①～⑤「増加」の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 国内での設備投資拡大(老朽設備の更新・修繕を含む)	34.7% (35)	18.4% (9)	43.2% (16)	64.3% (9)	100.0% (1)	38.1% (8)	33.8% (27)
② 国内での研究開発や新分野参入(M&A含む)	10.9% (11)	12.2% (6)	5.4% (2)	21.4% (3)	- (-)	19.0% (4)	8.8% (7)
③ 取引先の開拓など販路拡大	43.6% (44)	53.1% (26)	37.8% (14)	28.6% (4)	- (-)	38.1% (8)	45.0% (36)
④ 海外生産の拡大や海外市場の開拓	11.9% (12)	10.2% (5)	8.1% (3)	28.6% (4)	- (-)	14.3% (3)	11.3% (9)
⑤ 国内での雇用拡大	15.8% (16)	22.4% (11)	10.8% (4)	7.1% (1)	- (-)	9.5% (2)	17.5% (14)
⑥ 従業員への還元(賃上げ、福利厚生充実等)	47.5% (48)	40.8% (20)	54.1% (20)	57.1% (8)	- (-)	52.4% (11)	46.3% (37)
⑦ 財務基盤の強化(借入返済、内部留保拡充等)	44.6% (45)	36.7% (18)	48.6% (18)	57.1% (8)	100.0% (1)	57.1% (12)	41.3% (33)
⑧ その他	3.0% (3)	- (-)	8.1% (3)	- (-)	- (-)	- (-)	3.8% (3)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (101)	- (49)	- (37)	- (14)	- (1)	- (21)	- (80)

III. 経常利益減少予想に関する対応について

表3 経常利益減少の主たる理由（3項目以内、複数回答）

※表1-3-1-4「上半期、下半期 経常利益」で、⑦～⑪「減少」の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 国内市場の低迷・競争激化	53.6% (30)	59.3% (16)	66.7% (12)	28.6% (2)	- (-)	40.0% (6)	58.5% (24)
② 海外市場の低迷・競争激化	5.4% (3)	7.4% (2)	5.6% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	7.3% (3)
③ 個人消費の低迷	23.2% (13)	22.2% (6)	27.8% (5)	14.3% (1)	25.0% (1)	20.0% (3)	24.4% (10)
④ 取引先からの値下げ要求	14.3% (8)	14.8% (4)	5.6% (1)	42.9% (3)	- (-)	13.3% (2)	14.6% (6)
⑤ 取引先の海外移転、海外調達による受注減少	3.6% (2)	- (-)	11.1% (2)	- (-)	- (-)	6.7% (1)	2.4% (1)
⑥ 円高に伴う売上の減少、利益幅の縮小	7.1% (4)	7.4% (2)	11.1% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	9.8% (4)
⑦ 燃料、原材料高	30.4% (17)	33.3% (9)	22.2% (4)	14.3% (1)	75.0% (3)	33.3% (5)	29.3% (12)
⑧ 物流コストの増加	28.6% (16)	18.5% (5)	33.3% (6)	28.6% (2)	75.0% (3)	33.3% (5)	26.8% (11)
⑨ 人件費の高騰	19.6% (11)	22.2% (6)	11.1% (2)	28.6% (2)	25.0% (1)	33.3% (5)	14.6% (6)
⑩ 電力コストの高止まり	1.8% (1)	- (-)	5.6% (1)	- (-)	- (-)	6.7% (1)	- (-)
⑪ その他	25.0% (14)	25.9% (7)	16.7% (3)	42.9% (3)	25.0% (1)	20.0% (3)	26.8% (11)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (56)	- (27)	- (18)	- (7)	- (4)	- (15)	- (41)

IV. 経営課題について

表4 重点的に取り組みたい経営課題 (5項目以内、複数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超 ~5千万円	5千万円超 ~3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 新分野への参入・新しい収益源の確立	40.7% (94)	39.0% (46)	42.3% (33)	44.8% (13)	33.3% (2)	40.8% (20)	40.7% (74)
② 既存製品・サービスの高付加価値化	39.0% (90)	43.2% (51)	30.8% (24)	44.8% (13)	33.3% (2)	32.7% (16)	40.7% (74)
③ 既存事業の販路・市場拡大	60.2% (139)	63.6% (75)	56.4% (44)	51.7% (15)	83.3% (5)	51.0% (25)	62.6% (114)
④ 海外進出・海外市場開拓	10.4% (24)	5.9% (7)	11.5% (9)	24.1% (7)	16.7% (1)	8.2% (4)	11.0% (20)
⑤ 技術力向上・研究開発体制の強化	12.1% (28)	9.3% (11)	11.5% (9)	27.6% (8)	- (-)	24.5% (12)	8.8% (16)
⑥ 設備投資(老朽設備の更新)	18.2% (42)	9.3% (11)	20.5% (16)	44.8% (13)	33.3% (2)	24.5% (12)	16.5% (30)
⑦ 設備投資(生産拡大や新分野進出)	9.1% (21)	6.8% (8)	9.0% (7)	13.8% (4)	33.3% (2)	18.4% (9)	6.6% (12)
⑧ 省力化・IT化等による生産性向上	16.5% (38)	13.6% (16)	17.9% (14)	27.6% (8)	- (-)	22.4% (11)	14.8% (27)
⑨ 人材の確保(人手不足)・育成	53.7% (124)	46.6% (55)	57.7% (45)	69.0% (20)	66.7% (4)	53.1% (26)	53.8% (98)
⑩ 時間外労働の削減など働き方改革への対応	14.7% (34)	13.6% (16)	12.8% (10)	17.2% (5)	50.0% (3)	20.4% (10)	13.2% (24)
⑪ 技能の伝承	10.4% (24)	8.5% (10)	12.8% (10)	13.8% (4)	- (-)	18.4% (9)	8.2% (15)
⑫ 後継者の確保・育成、事業承継	19.9% (46)	19.5% (23)	25.6% (20)	6.9% (2)	16.7% (1)	16.3% (8)	20.9% (38)
⑬ 製品・サービスのコスト削減	11.3% (26)	17.8% (21)	5.1% (4)	- (-)	16.7% (1)	16.3% (8)	9.9% (18)
⑭ 特許など知的財産の活用、保護	1.7% (4)	1.7% (2)	1.3% (1)	3.4% (1)	- (-)	2.0% (1)	1.6% (3)
⑮ 原材料、人件費等コストアップ対策	16.0% (37)	16.9% (20)	11.5% (9)	20.7% (6)	33.3% (2)	18.4% (9)	15.4% (28)
⑯ 不採算事業の立て直し・撤退	4.8% (11)	4.2% (5)	7.7% (6)	- (-)	- (-)	2.0% (1)	5.5% (10)
⑰ 資金調達・資金繰り改善	17.7% (41)	22.0% (26)	16.7% (13)	6.9% (2)	- (-)	4.1% (2)	21.4% (39)
⑱ その他	1.7% (4)	2.5% (3)	- (-)	3.4% (1)	- (-)	2.0% (1)	1.6% (3)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (231)	- (118)	- (78)	- (29)	- (6)	- (49)	- (182)

V. 賃金動向について

表5-1 平成30年度の賃金改定方針 <正社員> (単数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 昨年度より賃上げ額を増額の上で、引き上げた／引き上げる予定	29.9% (69)	23.7% (28)	37.2% (29)	31.0% (9)	50.0% (3)	36.7% (18)	28.0% (51)
② 昨年度と比べ賃上げ額は同程度で、引き上げた／引き上げる予定	33.8% (78)	27.1% (32)	37.2% (29)	51.7% (15)	33.3% (2)	40.8% (20)	31.9% (58)
③ 昨年度より賃上げ額を減額の上で、引き上げた／引き上げる予定	3.5% (8)	3.4% (4)	3.8% (3)	3.4% (1)	- (-)	2.0% (1)	3.8% (7)
④ 賃金改定は見送った／見送る予定(現状維持)	22.5% (52)	30.5% (36)	16.7% (13)	10.3% (3)	- (-)	14.3% (7)	24.7% (45)
⑤ 賃金そのものを引き下げた／引き下げる予定	0.9% (2)	1.7% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.1% (2)
⑥ 未定	2.6% (6)	1.7% (2)	3.8% (3)	- (-)	16.7% (1)	4.1% (2)	2.2% (4)
⑦ 該当社員、パート、アルバイトがない	6.9% (16)	11.9% (14)	1.3% (1)	3.4% (1)	- (-)	2.0% (1)	8.2% (15)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (231)	100.0% (118)	100.0% (78)	100.0% (29)	100.0% (6)	100.0% (49)	100.0% (182)

表5-2 平成30年度の賃金改定方針 <契約社員・嘱託社員> (単数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 昨年度より賃上げ額を増額の上で、引き上げた／引き上げる予定	8.2% (19)	5.9% (7)	7.7% (6)	10.3% (3)	50.0% (3)	16.3% (8)	6.0% (11)
② 昨年度と比べ賃上げ額は同程度で、引き上げた／引き上げる予定	10.0% (23)	6.8% (8)	5.1% (4)	37.9% (11)	- (-)	12.2% (6)	9.3% (17)
③ 昨年度より賃上げ額を減額の上で、引き上げた／引き上げる予定	1.3% (3)	0.8% (1)	1.3% (1)	3.4% (1)	- (-)	2.0% (1)	1.1% (2)
④ 賃金改定は見送った／見送る予定(現状維持)	18.2% (42)	13.6% (16)	23.1% (18)	24.1% (7)	16.7% (1)	22.4% (11)	17.0% (31)
⑤ 賃金そのものを引き下げた／引き下げる予定	0.4% (1)	- (-)	1.3% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5% (1)
⑥ 未定	4.3% (10)	3.4% (4)	6.4% (5)	- (-)	16.7% (1)	6.1% (3)	3.8% (7)
⑦ 該当社員、パート、アルバイトがない	57.1% (132)	68.6% (81)	55.1% (43)	24.1% (7)	16.7% (1)	40.8% (20)	61.5% (112)
無回答	0.4% (1)	0.8% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5% (1)
合計	100.0% (231)	100.0% (118)	100.0% (78)	100.0% (29)	100.0% (6)	100.0% (49)	100.0% (182)

表5-3 平成30年度の賃金改定方針 <パート・アルバイト> (単数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 昨年度より賃上げ額を増額の上で、引き上げた／引き上げる予定	13.0% (30)	11.9% (14)	11.5% (9)	13.8% (4)	50.0% (3)	24.5% (12)	9.9% (18)
② 昨年度と比べ賃上げ額は同程度で、引き上げた／引き上げる予定	18.2% (42)	16.9% (20)	15.4% (12)	34.5% (10)	- (-)	28.6% (14)	15.4% (28)
③ 昨年度より賃上げ額を減額の上で、引き上げた／引き上げる予定	1.3% (3)	1.7% (2)	- (-)	3.4% (1)	- (-)	- (-)	1.6% (3)
④ 賃金改定は見送った／見送る予定(現状維持)	19.0% (44)	18.6% (22)	19.2% (15)	20.7% (6)	16.7% (1)	14.3% (7)	20.3% (37)
⑤ 賃金そのものを引き下げた／引き下げる予定	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑥ 未定	2.6% (6)	1.7% (2)	3.8% (3)	- (-)	16.7% (1)	6.1% (3)	1.6% (3)
⑦ 該当社員、パート、アルバイトがない	45.5% (105)	48.3% (57)	50.0% (39)	27.6% (8)	16.7% (1)	26.5% (13)	50.5% (92)
無回答	0.4% (1)	0.8% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5% (1)
合計	100.0% (231)	100.0% (118)	100.0% (78)	100.0% (29)	100.0% (6)	100.0% (49)	100.0% (182)

表6 賃金改定方針の主たる理由（2項目以内、複数回答）
※表5-1、2、3、で①～⑤の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 国内・海外経済の先行きが明るいため	2.3% (5)	1.8% (2)	2.7% (2)	3.6% (1)	- (-)	2.1% (1)	2.4% (4)
② 業績の回復・拡大のため	25.7% (56)	20.9% (23)	30.7% (23)	35.7% (10)	- (-)	20.8% (10)	27.1% (46)
③ 人材の確保・定着のため	57.3% (125)	45.5% (50)	65.3% (49)	78.6% (22)	80.0% (4)	66.7% (32)	54.7% (93)
④ ここ数年、賃上げを実施していなかったため	9.2% (20)	10.0% (11)	9.3% (7)	7.1% (2)	- (-)	10.4% (5)	8.8% (15)
⑤ 政府からの要請のため	0.9% (2)	0.9% (1)	- (-)	3.6% (1)	- (-)	- (-)	1.2% (2)
⑥ 最低賃金の引き上げによるため	8.7% (19)	12.7% (14)	4.0% (3)	7.1% (2)	- (-)	12.5% (6)	7.6% (13)
⑦ 国内・海外経済の先行きが不透明なため	6.0% (13)	8.2% (9)	2.7% (2)	7.1% (2)	- (-)	6.3% (3)	5.9% (10)
⑧ 受注、販売動向が芳しくないため	9.2% (20)	12.7% (14)	6.7% (5)	3.6% (1)	- (-)	8.3% (4)	9.4% (16)
⑨ 原材料高などコストアップによる収益圧迫のため	5.0% (11)	10.0% (11)	- (-)	- (-)	- (-)	8.3% (4)	4.1% (7)
⑩ ここ数年、賃上げや雇用拡大を実施したため	9.6% (21)	8.2% (9)	9.3% (7)	10.7% (3)	40.0% (2)	10.4% (5)	9.4% (16)
⑪ 設備投資や新分野参入など攻めの経営を優先のため	4.1% (9)	6.4% (7)	1.3% (1)	- (-)	20.0% (1)	- (-)	5.3% (9)
⑫ その他	2.8% (6)	4.5% (5)	1.3% (1)	- (-)	- (-)	2.1% (1)	2.9% (5)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (218)	- (110)	- (75)	- (28)	- (5)	- (48)	- (170)

表7 正社員に対する賃金の引き上げ方法（複数回答）
※表5-1「正社員」で、①～③「引き上げた／引き上げる予定」の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 定期昇給(定昇)の実施	68.4% (106)	53.1% (34)	72.1% (44)	92.0% (23)	100.0% (5)	71.8% (28)	67.2% (78)
② ベースアップ(ベア)の実施	32.3% (50)	31.3% (20)	32.8% (20)	32.0% (8)	40.0% (2)	38.5% (15)	30.2% (35)
③ 賞与など一時金の増額	32.9% (51)	34.4% (22)	32.8% (20)	36.0% (9)	- (-)	38.5% (15)	31.0% (36)
④ その他諸手当の増額・新設	14.8% (23)	20.3% (13)	13.1% (8)	8.0% (2)	- (-)	5.1% (2)	18.1% (21)
⑤ その他	1.9% (3)	4.7% (3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.6% (3)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (155)	- (64)	- (61)	- (25)	- (5)	- (39)	- (116)

VI. 補助金・助成金の活用状況

表8 補助金・助成金の活用状況（単数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 活用している	15.2% (35)	13.6% (16)	12.8% (10)	31.0% (9)	— (—)	14.3% (7)	15.4% (28)
② 過去に活用したことがある	30.7% (71)	23.7% (28)	33.3% (26)	41.4% (12)	83.3% (5)	53.1% (26)	24.7% (45)
③ 活用したことがない	53.7% (124)	61.9% (73)	53.8% (42)	27.6% (8)	16.7% (1)	32.7% (16)	59.3% (108)
無回答	0.4% (1)	0.8% (1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	0.5% (1)
合計	100.0% (231)	100.0% (118)	100.0% (78)	100.0% (29)	100.0% (6)	100.0% (49)	100.0% (182)

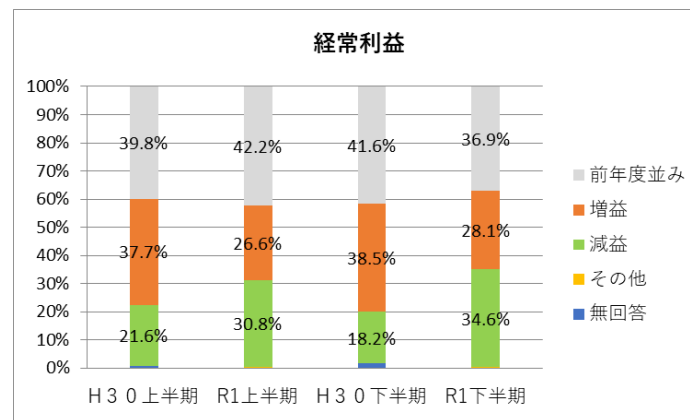
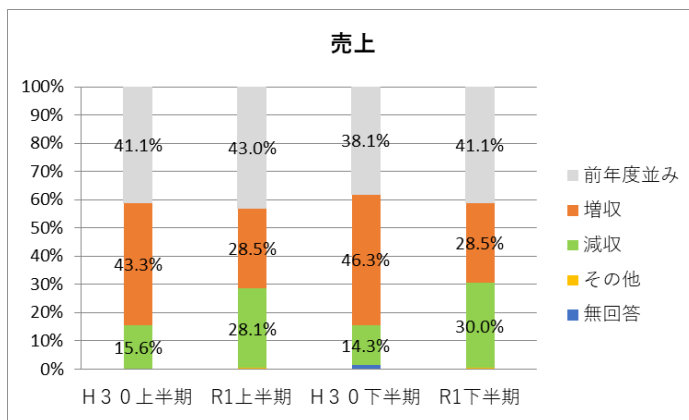
表9 補助金・助成金を活用する上での障害について（2項目以内、複数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① そもそも情報がない	32.9% (76)	37.3% (44)	37.2% (29)	6.9% (2)	16.7% (1)	20.4% (10)	36.3% (66)
② 手続き・申請書が複雑で、自社で対応できない	37.7% (87)	40.7% (48)	35.9% (28)	37.9% (11)	— (—)	51.0% (25)	34.1% (62)
③ 受給要件が厳しい	28.1% (65)	25.4% (30)	29.5% (23)	31.0% (9)	50.0% (3)	32.7% (16)	26.9% (49)
④ 補助金額が少ない	1.7% (4)	2.5% (3)	— (—)	3.4% (1)	— (—)	2.0% (1)	1.6% (3)
⑤ 頻繁に内容が変わる	7.4% (17)	8.5% (10)	3.8% (3)	10.3% (3)	16.7% (1)	4.1% (2)	8.2% (15)
⑥ 申請から受給まで時間がかかる	16.0% (37)	10.2% (12)	17.9% (14)	34.5% (10)	16.7% (1)	24.5% (12)	13.7% (25)
⑦ その他	12.1% (28)	12.7% (15)	10.3% (8)	13.8% (4)	16.7% (1)	12.2% (6)	12.1% (22)
無回答	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	— (231)	— (118)	— (78)	— (29)	— (6)	— (49)	— (182)

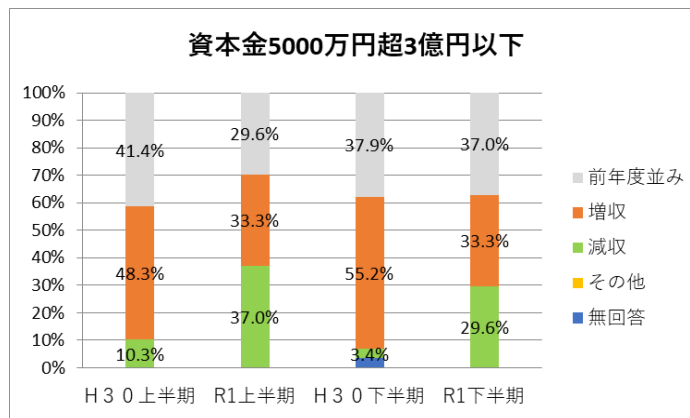
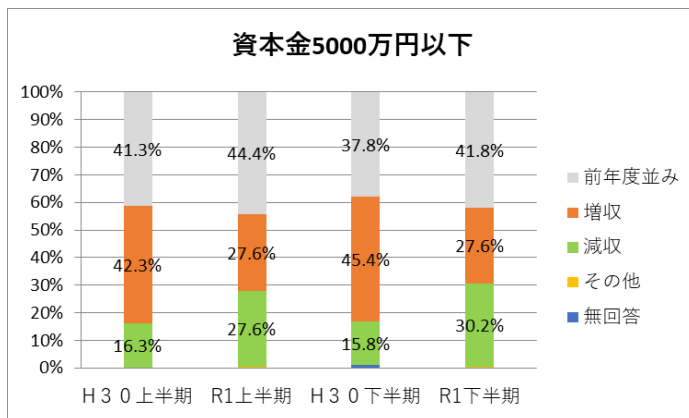
表10 補助金・助成金を活用したい分野（3項目以内、複数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 研究開発・設備投資	42.0% (97)	36.4% (43)	39.7% (31)	65.5% (19)	66.7% (4)	67.3% (33)	35.2% (64)
② 販路開拓	34.6% (80)	35.6% (42)	42.3% (33)	17.2% (5)	— (—)	32.7% (16)	35.2% (64)
③ 海外展開	4.3% (10)	3.4% (4)	5.1% (4)	6.9% (2)	— (—)	6.1% (3)	3.8% (7)
④ 雇用・人材	54.1% (125)	55.1% (65)	52.6% (41)	65.5% (19)	— (—)	42.9% (21)	57.1% (104)
⑤ 事業承継	12.6% (29)	9.3% (11)	16.7% (13)	17.2% (5)	— (—)	12.2% (6)	12.6% (23)
⑥ 知的財産	3.5% (8)	3.4% (4)	5.1% (4)	— (—)	— (—)	6.1% (3)	2.7% (5)
⑦ 生産性向上	22.5% (52)	22.0% (26)	20.5% (16)	31.0% (9)	16.7% (1)	51.0% (25)	14.8% (27)
⑧ 創業・ベンチャー	3.5% (8)	5.1% (6)	2.6% (2)	— (—)	— (—)	— (—)	4.4% (8)
⑨ 金融	7.8% (18)	12.7% (15)	2.6% (2)	3.4% (1)	— (—)	8.2% (4)	7.7% (14)
⑩ その他	5.6% (13)	6.8% (8)	2.6% (2)	3.4% (1)	33.3% (2)	4.1% (2)	6.0% (11)
無回答	0.9% (2)	— (—)	2.6% (2)	— (—)	— (—)	— (—)	1.1% (2)
合計	— (231)	— (118)	— (78)	— (29)	— (6)	— (49)	— (182)

【全体】



【規模別売上】



【規模別経常利益】

